

東北地方太平洋沖地震と体験

The Great East Japan Earthquake and my experiences

関西大学 社会安全学部

辛 島 恵美子

Faculty of Safety Science, Kansai University

Emiko KANOSHIMA

東北地方太平洋沖地震は旅先の JR 横浜駅近くで遭遇し、首都圏では直後に公共交通機関が一斉に停止してしまい、その時の、想像もしていなかった“帰宅難民”体験記である。

横浜駅構内で電車を待っていた人は立っているのも難しいほどの激しい揺れだったと証言している。しかし道路一本隔てた隣接建物9階のレストランでの地震は船上のレストランを思い出させるものであった。皿等は多少揺れても、食事に支障を感じることもなく、「地震？」とザワザワした声は聞こえたが、だからといって避難するような気配も全く感じられなかった。

このレストランは天井板がないため天井の梁がよく見え、梁に固定された照明具とエアコンも見えていた。ともに急には落下しそうには見えなかったが、店内には他に梁から吊り下げ式のランプ風照明具もあり、こちらはゆっくりと揺れ始めていた。

免震構造に関するビデオの記憶では、内部の家具や事務機器が左右に大きく揺れ動き、人を襲いかねない勢いであったが、その比較でいえば、危険を感じにくい光景であった。しかし船ではない固定の建物でこれほど照明具がスウィングするのも異常であった。そのため大地震との推理もできたが、他方でおしゃべりや食事も

可能であり、嫌な予感にしても、それ以上には判断しかねる、いつもの地震感覚であった。

しかし揺れる時間が少し長い？と気になりはじめた頃、店内の人々が一斉にテーブルの下に潜り始めたのである。あつという間の出来事で、独りとり残された形であった。小学校での防災訓練を彷彿とさせる光景であり、地震発生直後のとっさの落下物回避行動ならともかく、このタイミングでなぜ体を拘束する行動に踏み出すのか…納得ゆかないまま、同調のタイミングを逸した形でもあった。被害が出るとすれば、定性的にはスウィング中の照明具の鎖切れか、天井梁に固定されている大型エアコンの万一の落下であった。重量物落下時には直下のテーブル板での防護は十分とはいえず、鎖切れの場合は、真下の落下とは限らない。本気で防ぎたければ、テーブルの下に隠れても役立たず、ギリギリまで状況を見極め、該当の人々が適切な場所にタイミングよく移るのが実践的と感じていた。

しかしもしこの状況でそこまでの事態を細かく識別して考えるのであれば、そもそもレストランの入っている建物自体の構造や強度の基本情報を持たずに対策云々も矛盾に満ちていた。しかしレストラン選びにそうした情報表示義務など無い現状では、客の選択肢としては、せい

ぜい様子を見守ることくらいではないか…等々と自問自答しているうちに揺れもおさまり、皆も何事もなかったように席に戻り、再び平穏な時間が流れ始めたのである。しかしまさにその直後、店のスタッフからこれからご案内しますので、速やかに全員避難してくださいとの声がかかり、再び全員が緊張させられたのである。9階からの階段による避難であったが、撤退する一般客としては最後らしく、途中階で合流する人もなく、人数の割に広い階段でもあり、多くの人々は無口のまま、足に翼が生えたような勢いで一気に地上階にまで駆け下った印象であった。

近くに駅前広場があり、周辺建物や駅構内から追い出された人々が徐々に集まりはじめていた。地震直後に交通機関が一齐に停止したこと、駅構内での激しい揺れ体験などはここで初めて知ったのである。その目で周辺を見回せば、どこにも地震の被害らしきものは見当たらないのに、人の数は徐々に増え続けていた。まだ長く外に立ち止っては寒い季節でもあり、先ほどの避難行動は何だったのかと疑問がわきでてきた。被害もないのに不特定多数の人々を建物の外に追い出しているようにみえてきたからである。防災計画に従って？文字通り耐震性に弱い建物での避難は当然であろうが、先に体験した振動の違いがもし免震あるいは振動減衰効果のある建物特性によるのであったなら、それでもなお客の避難は必要なのか？耐震改修を済ませた建物の普及も進んでいる現代において、そうした条件を満たす建物のテナントスタッフはなぜそうした情報を客に積極的に提供しようとしないのだろう？大地震時には地上にいること

は安心しうる大きな要因の一つでもあるが、しかしその他の条件、たとえば天候不順の場合、交通機関の運行再開までにどのくらい待たなければならぬのか見通しが無い場合等、落ち着いて待てる場所の確保は重要とならざるをえないだろうに。

防災の観点からは、構造的ゆとりは全員の確実な避難のために必要な条件であり、一般客を建物内に留めるためのものではない…のかもしれない。しかし交通機関が止まる状況下では地域内に人々が閉じ込められた形でもあり、行き場のないまま追い出された側から見れば、不特定多数を排除して管理対象の建物の無事を図った形であり、施設責任者から見れば、安全点検等々のためには不可欠な条件を整えたまで…かもしれない。しかしこれでは、一つの危険回避に成功して別の複数の危険を創り出す関係に似てはいないか？防災マニュアルは最悪の事態を想定して作成されることが多く、現実には多様な中間形態がありうる。個々の現場責任者が現場状況を一番深く分かっており、臨機応変に運用する権限委譲が現場には不可欠でもある。しかし反面で現場だからこそ所掌範囲を超える広範囲な現象や因果関係の出現には、臨機応変なマニュアル運用リスクは大きく、それを支えて適切に機能しうる仕組みがなければ、機械的計画実践の非難を避けることは難しい。支える仕組みとは何であるのか？少なくともビル管理者とテナント責任者の情報交換は本当に十分だったのか。制度を活かすも殺すも運用次第だが、運用も仕組みの支え無しには機能しえない関係にある。